

平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月24日



上場会社名

株式会社 九州親和ホールディングス

コード番号 8340

上場取引所 東・福

本社所在都道府県 長崎県

(URL <http://www.ksfg.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 荒木 隆繁

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画グループマネージャー

氏名 相良 克巳

TEL (0956)26-4105

中間決算取締役会開催日 平成18年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定設置の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年 9月中間期	32,171 △ 24.3	△ 32,927 -	△ 41,195 -
17年 9月中間期	42,502 22.8	7,399 159.7	4,363 45.8
18年 3月期	88,489	14,024	5,356

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	△ 115.18	-
17年 9月中間期	13.39	10.40
18年 3月期	15.48	12.21

(注)①持分法投資損益 18年 9月中間期 △ 762百万円 17年 9月中間期 △ 21百万円 18年 3月期 △ 21百万円

②期中平均株式数 (連結) 18年 9月中間期 普通株式 359,279,175株 第一回優先株式 30,000,000株

第二回優先株式 8,653,715株

17年 9月中間期 普通株式 311,954,932株 第一回優先株式 30,000,000株

18年 3月期 普通株式 321,806,295株 第一回優先株式 30,000,000株

第二回優先株式 3,336,000株

③会計処理の方法の変更 無

④経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年 9月中間期	2,375,098	55,248	2.1	34.43	6.22
17年 9月中間期	2,494,049	82,128	3.3	158.07	6.90
18年 3月期	2,552,154	92,665	3.6	146.03	8.55

(注)期末発行済株式数 (連結) 18年 9月中間期 普通株式 366,624,265株 第一回優先株式 30,000,000株

第二回優先株式 7,300,000株

17年 9月中間期 普通株式 329,774,643株 第一回優先株式 30,000,000株

18年 3月期 普通株式 341,428,592株 第一回優先株式 30,000,000株

第二回優先株式 12,430,000株

(注1)「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計-中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成10年大蔵省告示第62号)」に基づき算出しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	13,028	△ 34,503	△ 379	67,547
17年 9月中間期	△ 56,464	△ 18,174	15,377	79,700
18年 3月期	△ 786	△ 88,772	39,987	89,388

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	65,500	△ 30,100	△ 38,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △ 106円 29銭

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照願います。

平成 19 年 3 月期 中間連結決算短信添付資料

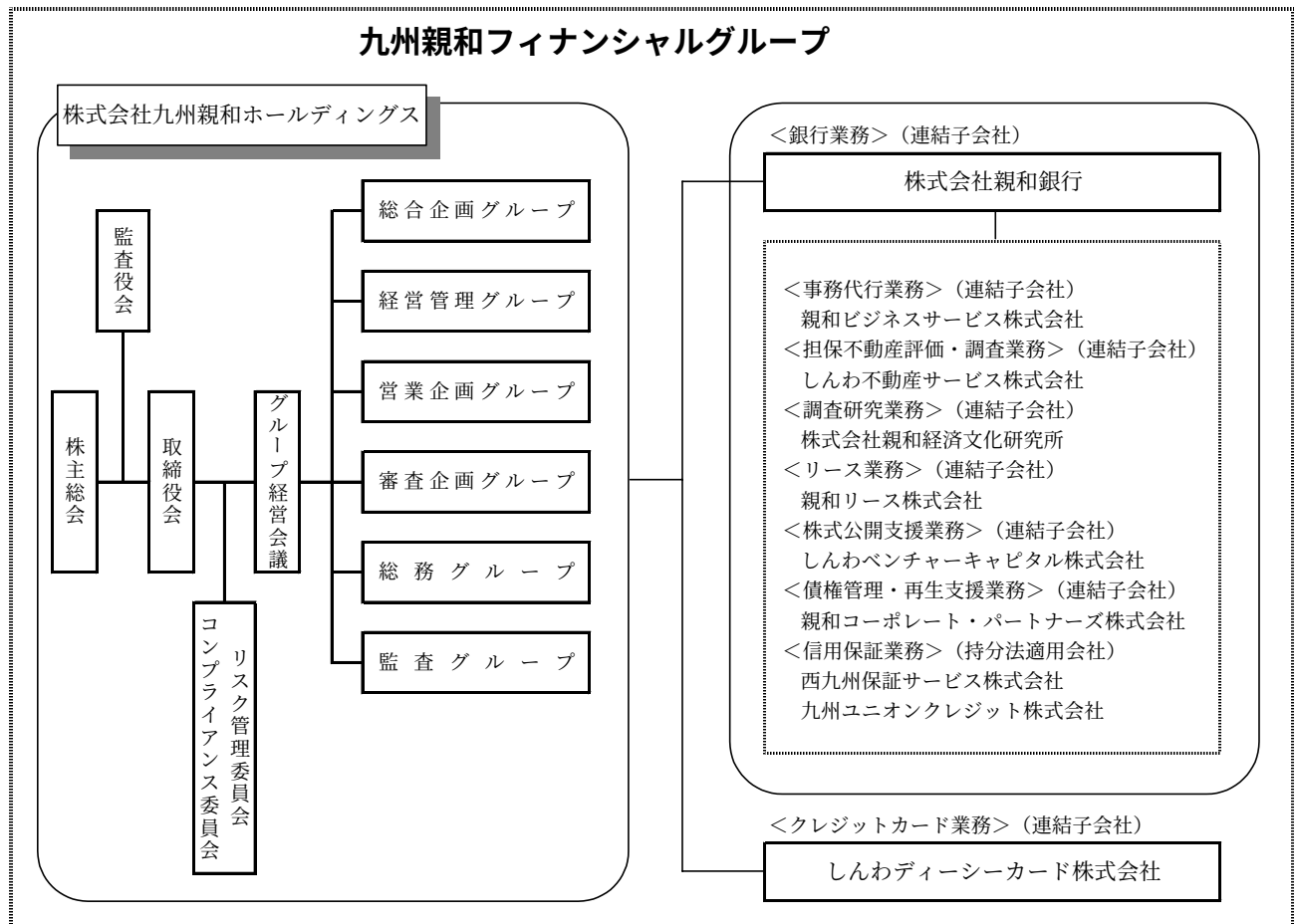
1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社（持分法適用会社）2社で構成され、銀行業務を中心に、銀行事務代行業務、クレジットカード業務等の金融サービスを提供しております。

当社の経営体制及び主な連結子会社等を図示すると以下のとおりとなります。

(平成18年9月30日現在)



（注）当社の連結子会社である親和リース株式会社が行っておりましたリース事業は、平成 18 年 9 月 29 日付けで同社のリース債権を千代田リース株式会社へ譲渡いたしました。

なお、同社と当社の連結子会社である株式会社親和銀行の間でリース事業に関する業務提携契約を締結し、商品・サービス提供力の強化を通じて顧客満足度の向上を図っております。

また、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 20 号平成 18 年 9 月 8 日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より、以下の投資事業組合を新たに連結の範囲に含め、連結財務諸表を作成しております。

しんわベンチャーキャピタル企業育成ファンド長崎一号投資事業有限責任組合
九州親和企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新しい時代のニーズを的確に捉え、総合的な金融サービスを提供する地域金融モデルを創造する」という経営ビジョンのもと、「地域に役立つ金融グループの創造」、「質の高い情報・サービスの提供」、「地域経済の発展への貢献」を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、銀行持株会社として経営の公共性と健全性の維持・向上という観点から、内部留保に配慮しつつ、長期的に安定した配当を維持することを基本方針としております。

しかしながら、当社の連結子会社である株式会社親和銀行では、当中間期において、当初予想を大きく上回る与信関連費用を計上することとなり、中間純損失を計上することになりましたことから、誠に遺憾ながら、当中間期の普通株式への配当を見送る方針とさせていただきます。なお、優先株式への配当につきましては、期末配当として、第一回優先株式については、1株につき12円50銭、第三回優先株式については、1株につき8円38銭とさせていただきます予定です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社の連結子会社である株式会社親和銀行は、平成17～18年度の中期経営計画「新たなる挑戦～成長編～」を策定し、財務体質の強化による企業価値の向上により「信用の確立」を目指しております。なお、中期経営計画の諸計数につきましては、「経営の健全化のための計画」にて公表しております。

また、当社ならびに当社の連結子会社である株式会社親和銀行は、不良債権問題の抜本的な解決を図るため、平成18年10月13日に、株式会社福岡銀行ならびに株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズと業務・資本提携に基本合意し、取引先企業の事業再生を軸としたアライアンス戦略に取り組むことといたしました。株式会社福岡銀行の事業再生ノウハウ・スキームおよびネットワークと、全国的に数多くの地域企業の財務および事業の再構築を手がける株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズの先進的手法を活用し、親和銀行の「不良債権問題の解決と取引先企業の事業再生・早期健全化の同時実現」を図ってまいります。

<目標とする経営指標>

健全化計画における平成19年3月期到達目標は、以下のとおりです。

コア業務純益	232億円
ROA（総資産コア業務純益率）	0.95%
オーバーヘッドレシオ（OHR）	57.66%

(4) 会社の対処すべき課題

当面の経営課題は以下のとおりです。

- ① 当社の連結子会社である株式会社親和銀行が将来に亘り安定した財務基盤を構築し、地域経済への貢献を十分果たしていくためには、抜本的な不良債権処理を行う必要があるとの認識から、金融庁検査の結果も踏まえ、極めて厳格に自己査定を行った結果、多額の与信関連費用を計上することとなり、平成19年3月期中間期および通期の業績は最終損失となる見込みとなりました。

このような事態を踏まえ、当社グループでは、不良債権問題との訣別を確実なものとするため、株式会社福岡銀行ならびに株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズと協調して、取引先企業の事業再生を軸としたアライアンス戦略に取り組むことといたしました。

この取り組みにより、当社グループの財務基盤の拡充と企業価値の向上を目指すとともに、地域経済の活性化と地域金融の安定を通じた地域社会への貢献を目指してまいります。

- ② 平成18年度は「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の最終年度となります。

当社グループは、地域金融機関としての社会的使命を十分に認識して、「事業再生・中小企

業金融の円滑化」、「経営力の強化」、「地域の利用者の利便性向上」に積極的に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概要

当中間連結会計期間の日本経済を振り返りますと、景気は着実に回復し、デフレ脱却も現実となったことから、日本銀行は7月に「ゼロ金利政策」を解除しました。日本経済は、その後も企業の設備投資が主導する形で、拡大局面を持続させてきました。また、企業業績の改善から、雇用・所得環境も回復し、個人消費は底堅い動きを見せました。

一方、当社グループの主要営業基盤であります長崎県の地域経済は、生産面では金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械などの製造業において堅調な動きが見られましたが、企業収益の改善の遅れや、雇用・所得環境の回復の遅れから、個人消費は低迷したほか、建設業で公共投資の大幅な削減が続きました。このように、県内景気は生産面を中心に持ち直しの動きが見られたものの、非製造業で厳しい状況が続いており、回復の足取りは重いものとなりました。

このような経済情勢のなか、当社の連結子会社である株式会社親和銀行は、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第一の柱である「事業再生と中小企業金融の円滑化」の主旨に則り、企業再生、地域再生に積極的に取り組み一定の成果を上げることができましたが、一方で地域経済の状況が依然として厳しいこともあり、新たな不良債権が発生するなど不良債権残高の圧縮については課題を残すことになりました。

こうしたなか、将来に亘り安定した財務基盤を構築し、地域経済への貢献を十分果たしていくためには、抜本的な不良債権処理を行う必要があるとの認識から、金融庁検査の結果も踏まえ、極めて厳格に自己査定を行った結果、当初予想を大きく上回る与信関連費用を計上することとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループ連結業績につきましては、連結経常収益は321億71百万円、連結経常費用は650億99百万円となり、連結経常損失は329億27百万円、連結中間純損失は411億95百万円を計上いたしました。

また、当社の単体業績としては、営業収益が5億90百万円、経常利益が2億80百万円、中間純利益が2億28百万円となりました。

なお、グループ全体での連結自己資本比率につきましては、6.22%となりました。

② 通期の見通し

平成19年3月期の業績見通しは、当中間連結会計期間の当社グループ連結業績が大幅な最終損失計上となりましたことから、通期の連結業績としては、経常収益655億円、経常損失301億円、当期純損失384億円を見込んでおります。

なお、当社の単体業績としては、営業収益9億90百万円、経常利益3億20百万円、当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 資産・負債等の状況

総資産につきましては、当中間連結会計期間末残高は2兆3,750億円となりました。主な内訳としては、貸出金は、不良債権のオフバランス化や企業の資金需要の低迷等を要因として、前中間連結会計期間末比878億円減少し、当中間連結会計期間末残高は1兆5,966億円となりました。一方、有価証券は、運用の多様化に努めました結果、前中間連結会計期間末比1,067億円増加し、当中間連結会計期間末残高は6,419億円となりました。

負債につきましては、当中間連結会計期間末残高は2兆3,198億円となりました。主な内訳としては、預金・譲渡性預金は、前中間連結会計期間末比633億円減少し、当中間連結会計期間末残高は2兆1,615億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが預貸金の増減等により130億28百万円のプラスとなりましたほか、投資活動によるキャッシュ・フローは国債をはじめとする有価証券取得による支出等により345億3百万円のマイナス、また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金支払等により3億79百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比218億41百万円減少の675億47百万円となりました。

(3) 財政状態及び経営成績の分析

当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析として、当社グループの中核となる当社の連結子会社である株式会社親和銀行の単体業績については、以下のとおりであります。

経常収益は前中間会計期間比 101 億 33 百万円減少の 315 億 15 百万円となり、経常利益は前中間会計期間比 401 億 95 百万円減少の 331 億 51 百万円の損失、中間純利益は前中間会計期間比 456 億 48 百万円減少の 414 億 59 百万円の損失を計上いたしました。

なお、株式会社親和銀行に関して、次の2点についてご説明いたします。

①基礎的収益力の強化

貸出金残高の減少や競争激化による貸出金利の低下、また預金金利の上昇先行などにより、資金利益は減少いたしました。一方で、投資信託や保険等の窓口販売の増強により、役務取引等利益は増加いたしました。また、経費につきましては、引き続き物件費を中心に圧縮に努めました。

その結果、銀行の基礎的収益力であるコア業務純益は、89 億円となりました。

また、収益性を示すコア業務純益ROA（コア業務純益／総資産）は0.71%、効率性を示すコア業務粗利益OHRは63.33%となりました。

今後は、貸出金増強やゼロ金利政策解除に伴う貸出金利回りの改善、更なる業務効率化により、基礎的収益力を強化してまいります。

②不良債権処理

前事業年度に引き続き、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第一の柱である「事業再生と中小企業金融の円滑化」の主旨に則り、企業再生、地域再生に積極的に取り組み一定の成果を上げることができましたが、一方で地域経済の状況が依然として厳しいこともあり、新たな不良債権が発生するなど不良債権残高の圧縮については課題を残すことになりました。

こうしたなか、将来に亘り安定した財務基盤を構築し、地域経済への貢献を十分果たしていくためには、抜本的な不良債権処理を行う必要があるとの認識から、金融庁検査の結果も踏まえ、極めて厳格に自己査定を行いました。

その結果、当中間会計期間末の引当率（親和コーポレート・パートナーズ株式会社合算）は、要管理債権に対しては前中間会計期間末比 6.41 ポイント改善の 38.45%、危険債権に対しては 6.01 ポイント改善の 72.68%となり、金融再生法開示債権全体では 11.80 ポイント改善の 68.52%となりました。

不良債権残高につきましては、債務者区分を厳格に見直したことから、当中間会計期間末のリスク管理債権残高（親和コーポレート・パートナーズ株式会社合算）は前中間会計期間末比 289 億円増加の 2,151 億円となり、同比率は 2.43 ポイント上昇して 13.47%となりました。

今後は、株式会社福岡銀行ならびに株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズとの業務・資本提携に基づき、両社の事業再生ノウハウを活用して、不良債権問題の解決と取引先企業の事業再生・早期健全化の同時実現を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務内容等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下のようなリスクがございます。リスク管理については、管理態勢を更に強化し適切に管理することで、健全な経営基盤の確立と安定収益の確保を図ってまいります。

以下の事項は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

①信用リスク

当社グループでは、これまでに大口与信先の再生や不良債権のオフバランス化等を鋭意進めてきましたが、今後の経済環境や貸出先の経営状況、不動産価格の変動によっては、新たな貸倒引当金の積み増し等が必要になる場合があります。その場合には、当社グループの不良債権残高や与信関係費用が増加するなど、業績や財務内容の悪化、自己資本の減少につながる可能性があります。

②市場関連リスク

当社の連結子会社である株式会社親和銀行では、有価証券部門にリスク枠やロスカットルールを設定し、その遵守状況を定期的に確認するなど、市場関連リスクを適切に管理する態勢を構築しています。しかしながら、今後、市場性のある株式や債券価格等が大幅に下落した場合には、当社グループの業績や財務内容、自己資本等に影響を与える可能性があります。

③情報漏洩のリスク

当社グループでは、個人情報保護法の施行に伴い、情報資産の漏洩防止に取り組んでいますが、万が一、顧客情報や当社グループの機密情報が漏洩したり、漏洩した情報が悪用された場合には、お客さまの経済的・精神的損害に対する賠償等が発生する可能性があります。また、このような事件に係る風評リスクが顕在化した場合には、マーケットやお客さまからの信頼を失うなど経営環境が悪化し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④金融犯罪に係るリスク

当社グループでは、偽造キャッシュカード等による犯罪を未然に防止するため、ＡＴＭに係る機能を充実させるなど、各種セキュリティの強化に取り組んでいます。しかしながら、金融犯罪が発生し、お客さまが被害に遭われた場合には、再発防止に向けた各種対策の実施や被害補償等による費用が発生し、当社グループの業績や信用等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤コンプライアンスに係るリスク

当社グループでは、コンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、地域社会やマーケット等からの信頼を確保するために、コンプライアンスに係る指導、教育、点検を継続的に実施しています。

しかしながら、当社グループにおいて、法令諸規則違反が発生した場合には、当社グループの信用や業務運営に影響を及ぼす可能性があります。

比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成18年度 中間期末(A)	平成17年度 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成17年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	68,918	80,449	△ 11,531	90,419	△ 21,501
コールローン及び買入手形	61,178	146,000	△ 84,822	94,584	△ 33,406
買 入 金 銭 債 権	18	40	△ 22	37	△ 19
商 品 有 価 証 券	659	149	510	109	550
金 銭 の 信 託	6,787	5,549	1,238	6,727	60
有 価 証 券	641,973	535,235	106,738	602,598	39,375
貸 出 金	1,596,624	1,684,494	△ 87,870	1,718,946	△ 122,322
外 国 為 替	1,832	1,960	△ 128	1,426	406
そ の 他 資 産	16,018	13,218	2,800	18,240	△ 2,222
動 産 不 動 産	—	53,747	—	52,513	—
形 固 定 資 産	46,476	—	—	—	—
無 形 固 定 資 産	1,397	—	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	19,200	28,630	△ 9,430	26,414	△ 7,214
支 払 承 諾 見 返	28,100	29,652	△ 1,552	28,984	△ 884
貸 倒 引 当 金	△ 114,049	△ 85,081	△ 28,968	△ 88,847	△ 25,202
投 資 損 失 引 当 金	△ 38	—	△ 38	—	△ 38
資 産 の 部 合 計	2,375,098	2,494,049	△ 118,951	2,552,154	△ 177,056
(負 債 の 部)					
預 譲 渡 性 預 金	2,100,989	2,173,635	△ 72,646	2,136,644	△ 35,655
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	60,539	51,277	9,262	46,622	13,917
借 入 金	553	1,190	△ 637	—	553
借 入 金 用 意 金	75,044	108,582	△ 33,538	186,385	△ 111,341
外 国 為 替 債 権	14,316	15,214	△ 898	14,802	△ 486
社 会 其 他 負 債	12	68	△ 56	21	△ 9
そ の 他 引 当 金	15,000	5,000	10,000	15,000	—
賞 与 引 当 金	11,252	7,634	3,618	11,396	△ 144
退 職 給 付 引 当 金	915	485	430	896	19
連 結 調 整 勘 定 金	13,080	14,050	△ 970	13,611	△ 531
負 債 の 其 他	—	62	—	53	—
支 払 承 諾	44	—	—	—	—
支 払 承 諾	28,100	29,652	△ 1,552	28,984	△ 884
負 債 の 部 合 計	2,319,849	2,406,854	△ 87,005	2,454,419	△ 134,570
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	—	5,067	—	5,069	—
(資 本 の 部)					
資 本 金	—	36,818	—	44,318	—
資 本 剰 余 金	—	36,449	—	43,966	—
利 益 剰 余 金	—	2,225	—	3,217	—
その他有価証券評価差額金	—	7,166	—	1,392	—
自 己 株 式	—	△ 530	—	△ 229	—
資 本 の 部 合 計	—	82,128	—	92,665	—
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	—	2,494,049	—	2,552,154	—
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	44,318	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	43,964	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	△ 38,352	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 231	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	49,698	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	411	—	—	—	—
評 価・換 算 差 額 等 合 計	411	—	—	—	—
少 数 株 主 持 分	5,138	—	—	—	—
純 資 産 の 部 合 計	55,248	—	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,375,098	—	—	—	—

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成18年度 中間期 (A)	平成17年度 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成17年度 (要 約)
経 常 収 益	32,171	42,502	△ 10,331	88,489
資 金 運 用 収 益	25,280	25,490	△ 210	50,412
（うち貸出金利息）	(19,648)	(22,317)	(△ 2,669)	(43,227)
（うち有価証券利息配当金）	(5,307)	(3,134)	(2,173)	(7,057)
役 務 取 引 等 収 益	4,630	4,190	440	8,596
そ の 他 業 務 収 益	1,127	6,568	△ 5,441	13,146
そ の 他 経 常 収 益	1,133	6,252	△ 5,119	16,333
経 常 費 用	65,099	35,103	29,996	74,465
資 金 調 達 費 用	3,552	1,730	1,822	4,128
（うち預金利息）	(941)	(720)	(221)	(1,318)
役 務 取 引 等 費 用	1,670	1,652	18	3,327
そ の 他 業 務 費 用	8	81	△ 73	263
営 業 経 費	15,737	15,260	477	30,502
そ の 他 経 常 費 用	44,129	16,378	27,751	36,243
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	△ 32,927	7,399	△ 40,326	14,024
特 別 利 益	532	1,030	△ 498	2,373
特 別 損 失	305	1,828	△ 1,523	2,179
税金等調整前中間（当期）純利益 (△ は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失)	△ 32,700	6,601	△ 39,301	14,218
法人税、住民税及び事業税	613	142	471	612
法 人 税 等 調 整 額	7,879	2,093	5,786	8,244
少 数 株 主 利 益	1	2	△ 1	5
中 間 (当 期) 純 利 益 (△ は 中 間 純 損 失)	△ 41,195	4,363	△ 45,558	5,356

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度中間期	平成17年度
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	89,633	89,633
資 本 剰 余 金 増 加 高	1,782	9,299
増 資 に よ る 新 株 の 発 行	1,781	9,281
自 己 株 式 処 分 差 益	1	18
資 本 剰 余 金 減 少 高	54,966	54,966
資本準備金取崩による減少高	48,972	48,972
その他資本剰余金取崩による減少高	5,994	5,994
資本剰余金中間期末（期末）残高	36,449	43,966
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	△ 57,104	△ 57,104
利 益 剰 余 金 増 加 高	59,330	60,322
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	4,363	5,356
資本準備金取崩による増加高	48,972	48,972
その他資本剰余金取崩による増加高	5,994	5,994
利 益 剰 余 金 減 少 高	—	—
利益剰余金中間期末（期末）残高	2,225	3,217

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	44,318	43,966	3,217	△ 229	91,272
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注2）			△ 375		△ 375
中間純損失			△ 41,195		△ 41,195
自己株式の取得				△ 6	△ 6
自己株式の処分		△ 1		4	2
連結子会社の増加			△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 1	△ 41,570	△ 2	△ 41,574
平成18年9月30日残高	44,318	43,964	△ 38,352	△ 231	49,698

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,392	1,392	5,069	97,735
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注2）				△ 375
中間純損失				△ 41,195
自己株式の取得				△ 6
自己株式の処分				2
連結子会社の増加				△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 980	△ 980	68	△ 912
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 980	△ 980	68	△ 42,486
平成18年9月30日残高	411	411	5,138	55,248

- （注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	平成18年度 中間期 (A)	平成17年度 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成17年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益 (△は税金等調整前中間純損失)	△ 32,700	6,601	△ 39,301	14,218
減価償却費	1,076	1,135	△ 59	2,302
減損損失	79	1,632	△ 1,553	1,737
連結調整勘定償却額	-	△ 8	-	△ 17
負ののれん償却額	△ 8	-	-	-
持分法による投資損益(△)	762	21	741	21
貸倒引当金の増加額	25,201	516	24,685	4,283
投資損失引当金の増加額	5	-	5	-
賞与引当金の増加額・減少額(△)	18	△ 446	464	△ 34
退職給付引当金の減少額(△)	△ 531	△ 351	△ 180	△ 790
資金運用収益	△ 25,280	△ 25,490	210	△ 50,412
資金調達費用	3,552	1,730	1,822	4,128
有価証券関係損益(△)	317	△ 6,723	7,040	△ 15,852
金銭の信託の運用損益 (△)	38	△ 114	152	△ 0
為替差損益(△)	49	△ 1,703	1,752	58
動産不動産処分損益(△)	-	182	-	181
固定資産処分損益(△)	2	-	-	-
貸出金の純増(△)減	122,321	141,953	△ 19,632	107,502
預金の純増減(△)	△ 35,241	△ 127,843	92,602	△ 164,833
譲渡性預金の純増減(△)	13,917	8,318	5,599	3,663
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 485	783	△ 1,268	371
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 339	300	△ 639	19
コールローン等の純増(△)減	33,425	△ 145,510	178,935	△ 94,091
コールマネー等の純増減(△)	551	△ 301	852	△ 1,492
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 113,085	65,445	△ 178,530	140,236
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 405	1,147	△ 1,552	1,682
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 9	3	△ 12	△ 44
資金運用による収入	24,004	25,934	△ 1,930	50,515
資金調達による支出	△ 3,030	△ 3,453	423	△ 6,483
その他	△ 1,030	△ 150	△ 880	2,877
小 計	13,173	△ 56,389	69,562	△ 252
法人税等の還付額	288	119	169	122
法人税等の支払額	△ 433	△ 195	△ 238	△ 656
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,028	△ 56,464	69,492	△ 786
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 123,711	△ 138,731	15,020	△ 266,023
有価証券の売却による収入	59,588	89,691	△ 30,103	117,130
有価証券の償還による収入	28,487	32,817	△ 4,330	63,222
金銭の信託の増加による支出	△ 131	△ 2,434	2,303	△ 3,836
金銭の信託の減少による収入	32	-	32	108
動産不動産の取得による支出	-	△ 568	-	△ 1,290
有形固定資産の取得による支出	△ 636	-	-	-
動産不動産の売却による収入	-	1,050	-	1,916
有形固定資産の売却による収入	2,111	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	△ 244	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,503	△ 18,174	△ 16,329	△ 88,772
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	-	2,500	△ 2,500	2,500
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△ 500	500	△ 500
劣後特約付社債の発行による収入	-	4,829	△ 4,829	14,585
株式の発行による収入	-	3,557	△ 3,557	18,435
配当金支払額	△ 375	△ 0	△ 375	△ 0
少数株主への配当金支払額	△ 0	△ 0	-	△ 0
少数株主からの払込による収入	-	5,000	△ 5,000	5,000
自己株式の取得による支出	△ 6	△ 8	2	△ 34
自己株式の売却による収入	2	0	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 379	15,377	△ 15,756	39,987
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	12	16	△ 4	14
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 21,841	△ 59,245	37,404	△ 49,556
VI 現金及び現金同等物の期首残高	89,388	138,945	△ 49,557	138,945
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	67,547	79,700	△ 12,153	89,388

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10 社

主要な会社名

株式会社親和銀行 株式会社親和経済文化研究所

しんわディーシーカード株式会社 親和リース株式会社

親和ビジネスサービス株式会社 しんわベンチャーキャピタル株式会社

しんわ不動産サービス株式会社 親和コーポレート・パートナーズ株式会社

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」
(実務対応報告第 20 号平成 18 年 9 月 8 日) が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より、以下の投資事業組合を新たに連結の範囲に含め、連結財務諸表を作成しております。

しんわベンチャーキャピタル企業育成ファンド長崎一号投資事業有限責任組合

九州親和企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2 社

会社名

西九州保証サービス株式会社

九州ユニオンクレジット株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6 月末日 2 社

9 月末日 8 社

(2) 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
動産	3年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、主として定率法を採用し、税法基準の償却率により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

① 新株発行費

3年間の均等償却を行っております。

② 社債発行費

3年間の均等償却を行っております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は69,070百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以

下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 資本連結に関する事項

企業結合に関する資本連結手続は、連結原則に基づく会計処理を行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は50,110百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

（投資事業組合に関する実務対応報告）

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号平成18年9月8日）が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準）

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成14年2月21日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日）が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。

（有限責任事業組合等に関する実務対応報告）

「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第21号平成18年9月8日）が公表日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(繰延資産の会計処理に関する実務対応報告)

「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号平成18年8月11日)が公表日以後終了する中間会計期間から適用されることとなったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。

なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した新株発行費及び社債発行費は、同実務対応報告の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し3年間の均等償却を行っております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- (1) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
- (4) 負債の部に表示していた「連結調整勘定」は、「負ののれん」として表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」に含めて表示しております。
- (2) 「動産不動産処分損益(△)」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は、「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,012百万円、延滞債権額は169,236百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は23百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,114百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は215,387百万円であります。
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は105,104百万円であります。なお、銀行業を営む連結子会社は、貸出債権の劣後受益権を41,812百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額146,916百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

また、金銭の信託のうち3,826百万円は、貸出債権流動化に伴い、現金準備金として信託しているものであります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、30,157百万円であります。

7. 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券111,832百万円及び預け金6百万円、その他の資産64百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている有価証券は79,165百万円であり、対応する売現先勘定は553百万円、債券貸借取引受入担保金は75,044百万円であります。

また、その他資産のうち保証金は2,405百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、443,954百万円であります。これらはすべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 35,941百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 17,234百万円

（当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円）

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,500百万円が含まれております。

12. 社債は、劣後特約付社債15,000百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 39,445 百万円及び株式等償却 2,038 百万円を含んでおります。
2. 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所	金 額 (百万円)
遊休資産	土地建物	長崎県内 1 か所	2
		長崎県外 4 か所	5
営業用店舗	土地建物	長崎県内 1 か店	7
		長崎県外 3 か店	63
計			79

上記の資産は、地価の下落により含み損を有するに至っており、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（79 百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

銀行業を営む連結子会社の営業用資産のうち、エリア制の店舗についてはエリア単位、それ以外については独立店舗単位とし、出張所・支店長兼務子店は母店に含めてグルーピングしております。また、本部関連施設、社宅・寮、店舗外 ATM 等については共用資産とし、銀行全体を一体としてグルーピングしております。

遊休資産は、各々独立した資産として、また、当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、個社毎にグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額の測定は、主に正味売却価額を使用し、鑑定評価額及び売却予定額に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I 当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	342,267	25,215	—	367,482	(注1)
第一回優先株式	30,000	—	—	30,000	
第二回優先株式	12,430	—	5,130	7,300	(注2)
合 計	384,697	25,215	5,130	404,782	
自己株式					
普通株式	839	34	14	858	(注3)
合 計	839	34	14	858	

(注) 1. 普通株式の増加25,215千株は、第二回優先株式の普通株式への転換による増加であります。

2. 第二回優先株式の減少5,130千株は、普通株式への転換による減少であります。

3. 自己株式

普通株式の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少14千株は、単元株式の市場への処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	第一回優先株式	375	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成 18 年 9 月 30 日現在

現金預け金勘定	68,918 百万円
定期預け金	△ 9 百万円
当座預け金	△ 940 百万円
普通預け金	△ 320 百万円
別段預け金	△ 0 百万円
郵貯預け金	△ 100 百万円
現金及び現金同等物	67,547 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部で営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外支店及び在外子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	25,237	36,612	11,375	11,699	324
債 券	388,755	389,097	341	1,648	1,306
国 債	291,571	291,237	△333	785	1,119
地 方 債	36,785	37,013	228	324	96
社 債	60,399	60,846	447	537	90
そ の 他	98,597	98,904	306	1,180	873
合 計	512,590	524,614	12,024	14,528	2,504

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

なお、減損処理にあつては、個別銘柄毎に過去一定期間における時価と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務内容の検討等により、総合的に判断しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成17年9月30日現在）

(単位：百万円)

その他有価証券	
非上場株式	3,201
私募事業債	6,626

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年9月30日現在）

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額
株 式	17,408	22,708	5,299
債 券	448,194	445,061	△3,132
国 債	364,040	361,027	△3,012
地 方 債	32,493	32,385	△108
社 債	51,660	51,649	△11
そ の 他	164,503	163,027	△1,476
合 計	630,106	630,797	691

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は213百万円（全て株式）であります。

なお、減損処理にあつては、個別銘柄毎に過去一定期間における時価と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務内容の検討等により、総合的に判断しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成18年9月30日現在）

(単位：百万円)

その他有価証券	
非上場株式	3,144
私募事業債	7,954

Ⅲ 前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	109	△ 0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益 損	
					う ち 益	う ち 損
株 式		18,662	26,651	7,988	8,218	229
債 券		416,289	409,548	△ 6,741	247	6,988
	国 債	327,293	321,039	△ 6,254	72	6,327
	地 方 債	34,996	34,695	△ 301	51	353
	社 債	53,998	53,813	△ 185	122	307
そ の 他		153,867	154,954	1,087	3,785	2,697
合 計		588,819	591,154	2,335	12,250	9,915

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、減損処理にあつては、個別銘柄毎に過去一定期間における時価と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務内容の検討等により、総合的に判断しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	121,267	16,755	362

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

その他有価証券		
非上場株式		3,117
私募事業債		7,564

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
株 式	—	—	—	764
債 券	50,474	235,861	78,250	44,985
国 債	34,603	175,627	66,213	44,595
地 方 債	6,161	23,277	5,255	—
社 債	9,709	36,956	6,781	390
そ の 他	1,180	74,429	21,419	38,807
合 計	51,654	310,291	99,670	84,557

金銭の信託関係

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成17年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額		
				う ち 益	う ち 損
その他の金銭の信託	2,434	2,434	—	—	—

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成18年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額
その他の金銭の信託	3,826	3,826	—

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

III 前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額		
				う ち 益	う ち 損
その他の金銭の信託	3,727	3,727	—	—	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

I 前中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金（平成17年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	12,029
その他有価証券	12,029
(△)繰延税金負債	4,863
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,166
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	7,166

II 当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金（平成18年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	691
その他有価証券	691
(△)繰延税金負債	279
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	411
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	411

III 前連結会計年度末

○その他有価証券評価差額金（平成18年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	2,337
その他有価証券	2,337
(△)繰延税金負債	945
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,392
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	1,392

デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

重要な後発事象

当社ならびに当社の連結子会社である株式会社親和銀行は、平成 18 年 10 月 13 日、事業再生に大きな実績がある株式会社福岡銀行および全国的に数多くの地域企業の財務および事業の再構築を手がける株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズとの間で、不良債権問題の解決と取引先企業の事業再生の同時実現への取り組みに向けた業務・資本提携に基本合意いたしました。

その主な内容は、次のとおりです。

1. 業務提携の概要

- (1) 提携先のノウハウを活用して、取引先企業の事業再生支援・早期健全化支援等の業務を共同で構築いたします。
- (2) 株式会社福岡銀行の 100%子会社である「ふくおか債権回収株式会社」の機能を長崎県内に展開して、株式会社親和銀行の不良債権処理のスピードアップを図ります。
- (3) 株式会社親和銀行、株式会社福岡銀行および株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズが共同で、株式会社親和銀行の債権を譲り受けるための再生ファンドを創設いたします。
- (4) 平成 18 年 11 月付で、株式会社親和銀行に、株式会社福岡銀行および株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズから役職員を受け入れております。

2. 資本提携の概要

平成 18 年 10 月 13 日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社親和銀行への出資を目的として、第三者割当による普通株式および第三回優先株式の発行について決議し、平成 18 年 10 月 30 日に、普通株式発行の全額を株式会社福岡銀行に、また、優先株式発行の全額を株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズが管理運営する特別目的会社である合同会社 K S F G パートナーズへそれぞれ割り当てました。

新株式の発行概要は、以下のとおりです。

(1) 普通株式発行（第三者割当増資）

①募集株式の種類

普通株式

②募集株式の数

48,611,000 株

③払込金額

1 株あたり 144 円

④払込金額の総額

6,999,984,000 円

⑤募集株式と引換えにする金銭の払込みの期日（払込期日）

平成 18 年 10 月 30 日（月曜日）

⑥増加する資本金及び資本準備金に関する事項

a. 払込金額中資本金として計上する額

1 株あたり 72 円

b. 増加する資本金の総額

3,499,992,000 円

c. 払込金額中資本金として計上せず、資本準備金として計上する額

1 株あたり 72 円

d. 増加する資本準備金の総額

3,499,992,000 円

⑦発行方法

第三者割当の方法により、全株式を株式会社福岡銀行に割り当てる。

(2) 第三回優先株式発行（第三者割当増資）

①募集株式の種類

株式会社九州親和ホールディングス第三回優先株式

②募集株式の数

23,000,000 株

③払込金額

1 株あたり 1,000 円

④払込金額の総額

23,000,000,000 円

⑤募集株式と引換えにする金銭の払込みの期日（払込期日）

平成 18 年 10 月 30 日（月曜日）

⑥増加する資本金及び資本準備金に関する事項

a. 払込金額中資本金として計上する額

1 株あたり 500 円

b. 増加する資本金の総額

11,500,000,000 円

c. 払込金額中資本金として計上せず、資本準備金として計上する額

1 株あたり 500 円

d. 増加する資本準備金の総額

11,500,000,000 円

⑦発行方法

第三者割当の方法により、全株式を合同会社 K S F G パートナースに割り当てる。

平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月24日



上 場 会 社 名 株式会社 九州親和ホールディングス
コ ー ド 番 号 8 3 4 0

上場取引所 東・福
本社所在都道府県 長崎県

(URL <http://www.ksfg.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 荒木 隆繁

問 合 せ 先 責 任 者 役職名 取締役総合企画グループマネージャー

氏 名 相良 克巳

TEL (0956)26-4105

中間決算取締役会開催日 平成18年11月24日

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	590	46.8	281	117.8	280	115.4
17年 9月中間期	402	67.5	129	87.0	130	83.1
18年 3月期	2,131		1,578		1,577	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	228	216.7	0.11
17年 9月中間期	72	75.6	△ 0.37
18年 3月期	1,476		3.41

(注)①期中平均株式数 18年 9月中間期 普通株式 359,466,473 株 第一回優先株式 30,000,000 株
第二回優先株式 8,653,715 株
17年 9月中間期 普通株式 313,454,088 株 第一回優先株式 30,000,000 株
18年 3月期 普通株式 322,983,295 株 第一回優先株式 30,000,000 株
第二回優先株式 3,336,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	89,491	89,419	99.9	141.58
17年 9月中間期	73,293	73,192	99.9	130.45
18年 3月期	89,661	89,570	99.9	136.90

(注)①期末発行済株式数 18年 9月中間期 普通株式 366,811,563 株 第一回優先株式 30,000,000 株
第二回優先株式 7,300,000 株
17年 9月中間期 普通株式 331,096,947 株 第一回優先株式 30,000,000 株
18年 3月期 普通株式 341,615,890 株 第一回優先株式 30,000,000 株
第二回優先株式 12,430,000 株

②期末自己株式数 18年 9月中間期 671,389 株
17年 9月中間期 575,007 株
18年 3月期 652,028 株

(注1)「自己資本比率」は、中間期末純資産の部合計を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	百万円	百万円	百万円
	990	320	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) △ 0円 87銭

3. 配当状況・現金配当

		1株当たり配当金 (円)		
		中間期末	期末	年間
18年3月期	(普 通 株 式)	0.00	0.00	0.00
	(第一回優先株式)	0.00	12.50	12.50
19年3月期(実績)	(普 通 株 式)	0.00	—	0.00
	(予想)	—	0.00	
19年3月期(実績)	(第一回優先株式)	0.00	—	12.50
	(予想)	—	12.50	
19年3月期(実績)	(第三回優先株式)	0.00	—	8.38
	(予想)	—	8.38	

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照願います。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成18年度 中間期末(A)	平成17年度 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成17年度末 (C)	比 較 (A - C)
（資産の部）					
流動資産					
現金及び預金	2,685	1,517	1,168	2,619	66
未収還付法人税	—	—	—	215	△ 215
繰延税金資産	18	12	6	21	△ 3
その他	17	16	1	19	△ 2
流動資産合計	2,721	1,547	1,174	2,875	△ 154
固定資産					
有形固定資産	2	3	△ 1	2	0
無形固定資産	0	0	0	0	0
投資その他の資産	86,719	71,719	15,000	86,719	0
投資有価証券	41	41	0	41	0
関係会社株式	56,677	41,677	15,000	56,677	0
関係会社優先株式	30,000	30,000	0	30,000	0
固定資産合計	86,722	71,723	14,999	86,722	0
繰延資産					
新株発行費	47	23	24	63	△ 16
繰延資産合計	47	23	24	63	△ 16
資産合計	89,491	73,293	16,198	89,661	△ 170
（負債の部）					
流動負債					
賞与引当金	30	15	15	31	△ 1
その他	40	85	△ 45	59	△ 19
流動負債合計	71	101	△ 30	91	△ 20
負債合計	71	101	△ 30	91	△ 20
（資本の部）					
資本金	—	36,818	—	44,318	—
資本剰余金					
資本準備金	—	36,447	—	43,947	—
資本剰余金合計	—	36,447	—	43,947	—
利益剰余金					
中間(当期)未処分利益	—	72	—	1,476	—
利益剰余金合計	—	72	—	1,476	—
自己株式	—	△ 145	—	△ 171	—
資本合計	—	73,192	—	89,570	—
負債・資本合計	—	73,293	—	89,661	—
（純資産の部）					
株主資本					
資本金	44,318	—	—	—	—
資本剰余金					
資本準備金	43,947	—	—	—	—
資本剰余金合計	43,947	—	—	—	—
利益剰余金					
その他利益剰余金	1,327	—	—	—	—
繰越利益剰余金	1,327	—	—	—	—
利益剰余金合計	1,327	—	—	—	—
自己株式	△ 173	—	—	—	—
株主資本合計	89,419	—	—	—	—
純資産合計	89,419	—	—	—	—
負債・純資産合計	89,491	—	—	—	—

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成18年度 中間期(A)	平成17年度 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成17年度 (要約)
営業収益	590	402	188	2,131
関係会社受取配当金	190	2	188	1,331
関係会社受入手数料	400	400	0	800
営業費用	308	272	36	553
販売費及び一般管理費	308	272	36	553
営業利益	281	129	152	1,578
営業外収益	2	1	1	1
営業外費用	3	0	3	2
経常利益	280	130	150	1,577
税引前中間(当期)純利益	280	130	150	1,577
法人税、住民税及び事業税	49	56	△ 7	108
法人税等調整額	2	0	2	△ 7
中間(当期)純利益	228	72	156	1,476
自己株式処分差損	—	0	—	0
中間(当期)未処分利益	—	72	—	1,476

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金			
平成18年 3 月31日残高	44,318	43,947	1,476	△ 171	89,570	89,570
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注 2）			△ 375		△ 375	△ 375
中間純利益			228		228	228
自己株式の取得				△ 6	△ 6	△ 6
自己株式の処分			△ 1	4	2	2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	－	－	△ 148	△ 2	△ 150	△ 150
平成18年 9 月30日残高	44,318	43,947	1,327	△ 173	89,419	89,419

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び時価のない其他有価証券の評価方法は、移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、定率法を採用しております。
なお、耐用年数は次のとおりであります。
営業用什器 5年～15年
3. 繰延資産の処理方法
新株発行費については、3年間の均等償却を行っております。
4. 引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は89,419百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間会計期間から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(繰延資産の会計処理に関する実務対応報告)

「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号平成18年8月11日)が公表日以後終了する中間会計期間から適用されることとなったことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告を適用しております。

なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した新株発行費は、同実務対応報告の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し3年間の均等償却を行っております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額 5 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 営業収益のうち関係会社との取引

関係会社受入手数料 400 百万円

関係会社受取配当金 190 百万円

2. 営業費用のうち関係会社との取引

一般管理費 1 百万円

3. 減価償却実施額

有形固定資産 0 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	652,028	34,246	14,885	671,389

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 34,246 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 14,885 株

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(重要な後発事象)

当社ならびに当社の連結子会社である株式会社親和銀行は、平成 18 年 10 月 13 日、事業再生に大きな実績がある株式会社福岡銀行および全国的に数多くの地域企業の財務および事業の再構築を手がける株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズとの間で、不良債権問題の解決と取引先企業の事業再生の同時実現への取り組みに向けた業務・資本提携に基本合意いたしました。

その主な内容は、次のとおりです。

1. 業務提携の概要

- (1) 提携先のノウハウを活用して、取引先企業の事業再生支援・早期健全化支援等の業務を共同で構築いたします。
- (2) 株式会社福岡銀行の 100%子会社である「ふくおか債権回収株式会社」の機能を長崎県内に展開して、株式会社親和銀行の不良債権処理のスピードアップを図ります。
- (3) 株式会社親和銀行、株式会社福岡銀行および株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズが共同で、株式会社親和銀行の債権を譲り受けるための再生ファンドを創設いたします。
- (4) 平成 18 年 11 月付で、株式会社親和銀行に、株式会社福岡銀行および株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズから役職員を受け入れております。

2. 資本提携の概要

平成 18 年 10 月 13 日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社親和銀行への出資を目的として、第三者割当による普通株式および第三回優先株式の発行について決議し、平成 18 年 10 月 30 日に、普通株式発行の全額を株式会社福岡銀行に、また、優先株式発行の全額を株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズが管理運営する特別目的会社である合同会社 K S F G パートナーズへそれぞれ割り当てました。

新株式の発行概要は、以下のとおりです。

(1) 普通株式発行（第三者割当増資）

①募集株式の種類

普通株式

②募集株式の数

48,611,000 株

③払込金額

1 株あたり 144 円

④払込金額の総額

6,999,984,000 円

⑤募集株式と引換えにする金銭の払込みの期日（払込期日）

平成 18 年 10 月 30 日（月曜日）

⑥増加する資本金及び資本準備金に関する事項

a. 払込金額中資本金として計上する額

1 株あたり 72 円

b. 増加する資本金の総額

3,499,992,000 円

c. 払込金額中資本金として計上せず、資本準備金として計上する額

1 株あたり 72 円

d. 増加する資本準備金の総額

3,499,992,000 円

⑦発行方法

第三者割当の方法により、全株式を株式会社福岡銀行に割り当てる。

(2) 第三回優先株式発行（第三者割当増資）

①募集株式の種類

株式会社九州親和ホールディングス第三回優先株式

②募集株式の数

23,000,000 株

③払込金額

1 株あたり 1,000 円

④払込金額の総額

23,000,000,000 円

⑤募集株式と引換えにする金銭の払込みの期日（払込期日）

平成 18 年 10 月 30 日（月曜日）

⑥増加する資本金及び資本準備金に関する事項

a. 払込金額中資本金として計上する額

1 株あたり 500 円

b. 増加する資本金の総額

11,500,000,000 円

c. 払込金額中資本金として計上せず、資本準備金として計上する額

1 株あたり 500 円

d. 増加する資本準備金の総額

11,500,000,000 円

⑦発行方法

第三者割当の方法により、全株式を合同会社 K S F G パートナースに割り当てる。